

人手不足に対する近畿企業の動向調査（2024 年 10 月）

「正社員不足」、近畿企業の 48.2%

～万博を前に「旅館・ホテル」の 87.5%が「正社員不足」～

はじめに

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題だ。2025 年は「団塊の世代」が 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」が 50 歳以上となるなど、さらなる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は企業経営を左右する大きな要素であり、DX を含めた省人化への早期着手がカギを握る。

正社員・非正社員の過不足感

	「不足」計	適正	「過剰」計
正社員			
2022年10月	48.6%	42.1%	9.3%
2023年10月	48.2%	43.3%	8.4%
2024年10月	48.2%	42.5%	9.2%
非正社員			
2022年10月	28.0%	63.8%	8.2%
2023年10月	28.5%	62.2%	9.3%
2024年10月	28.4%	62.2%	9.4%

注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

加えて、近畿では大阪・関西万博関連の工事が佳境を迎えている。そこで、帝国データバンク大阪支社は、人手不足に対する近畿企業の動向について調査を実施した。なお、本調査はTDB景気動向調査 2024 年 10 月調査とともに行った。

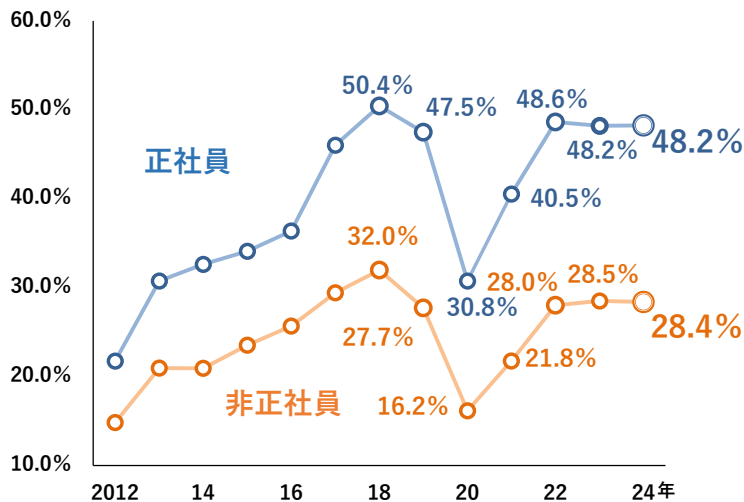
※調査期間は 2024 年 10 月 18 日～31 日、調査対象は近畿 2 府 4 県 4,366 社で、有効回答企業数は 1,804 社（回答率 41.3%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

調査結果（要旨）

1. 近畿企業の「正社員不足」割合は 48.2%で、前年同月比横ばい。「非正社員不足」の割合は 28.4%で、前年同月比 0.1pt の減少
2. 業界別でみると、正社員では『建設』の『不足している』企業の割合が最も高く、次いで『運輸・倉庫』。非正社員では『運輸・倉庫』がトップで、『サービス』が続いた
3. 「正社員不足」割合を府県別にみると、「京都府」（53.9%）が最も高く、最も低い「奈良県」（30.6%）とは 23.3pt の開きがある

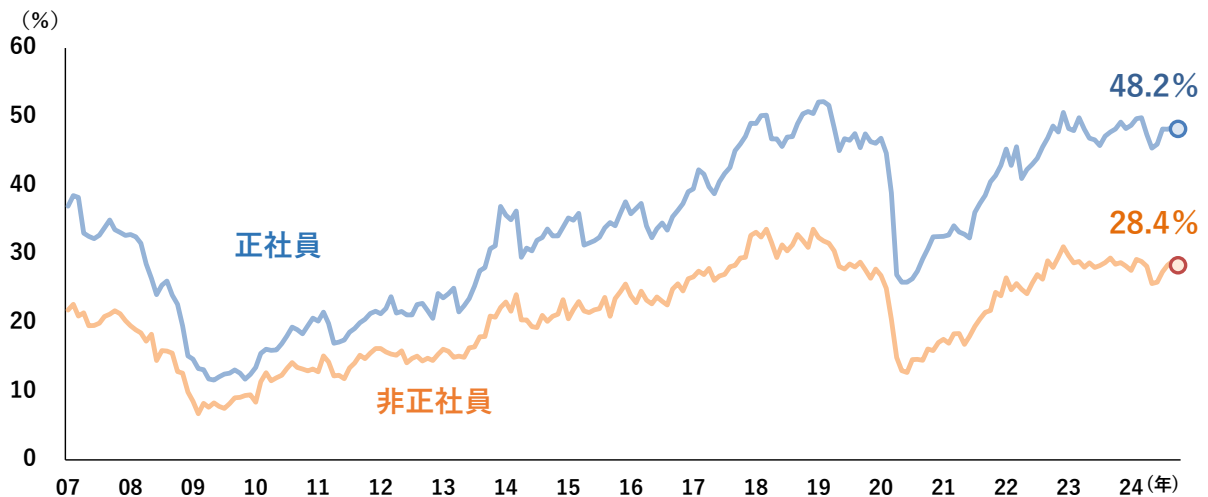
1. 「正社員不足」は横ばい、「非正社員不足」は4年ぶりに減少

■ 正社員・非正社員の不足割合（10月の年次推移）



年	全体 (%)	
	正社員	非正社員
2007	33.5	21.7
2008	22.7	12.9
2009	12.6	9.1
2010	18.4	13.2
2011	20.5	14.8
2012	21.7	14.8
2013	30.7	21.0
2014	32.6	20.9
2015	34.1	23.5
2016	36.4	25.7
2017	46.0	29.4
2018	50.4	32.0
2019	47.5	27.7
2020	30.8	16.2
2021	40.5	21.8
2022	48.6	28.0
2023	48.2	28.5
2024	48.2	28.4

■ 正社員・非正社員の不足割合（2007年1月から2024年10月までの月次推移）



近畿企業の「正社員不足」割合は48.2%となった。10月としては、2018年（50.4%）、2022年（48.6%）に次いで3番目の高さとなった前年同月から横ばい。月次ベースでも、2022年8月以降27カ月連続で45.0%を上回るなど、高水準で推移している。

また、「非正社員不足」割合は28.4%（前年同月比0.1pt減）となり、4年ぶりに減少。10月としては、2018年（32.0%）、2017年（29.4%）、2023年（28.5%）に次いで4番目の高さとなった。

2. 業界別 正社員は『建設』、非正社員は『運輸・倉庫』がトップ

■ 業界別 人手不足の割合

	正社員			非正社員		
	2022年10月	2023年10月	2024年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月
建設	61.1	↑ 67.7	↓ 66.1	27.7	↑ 28.5	→ 28.5
不動産	29.3	↑ 31.7	↑ 34.9	11.8	↑ 23.6	↓ 15.8
製造	42.5	↓ 39.7	↓ 39.5	23.7	↓ 22.8	↑ 23.3
卸売	40.8	→ 40.8	↓ 39.9	16.9	↓ 16.3	↑ 19.7
小売	49.5	↑ 51.8	↓ 45.9	41.2	↑ 46.7	↓ 39.8
運輸・倉庫	60.8	↓ 57.7	↑ 65.1	40.9	↓ 39.7	↑ 41.5
サービス	61.9	↓ 60.2	↑ 61.1	42.6	↑ 44.2	↓ 39.9

「正社員不足」割合を業界別（母数が20社未満の『農・林・水産』『金融』『その他』を除く）にみると、『建設』（66.1%）がトップ。就業者の高齢化や高い離職率などが問題となるなか、近畿においては開幕まで150日を切った大阪・関西万博関連工事が大詰めを迎えており、労働者の確保が喫緊の課題となっている。2番目に高かったのが『運輸・倉庫』（65.1%）。いわゆる「2024年問題」への対策が進むなか、前回まとめた2024年7月調査時点から『サービス』と入れ替わって2番目となった。3番目は『サービス』（61.1%）で、『サービス』に含まれる「旅館・ホテル」（87.5%）、「メンテナンス・警備・検査」（79.5%）、「情報サービス」（67.7%）などで人手不足の割合が高かった。

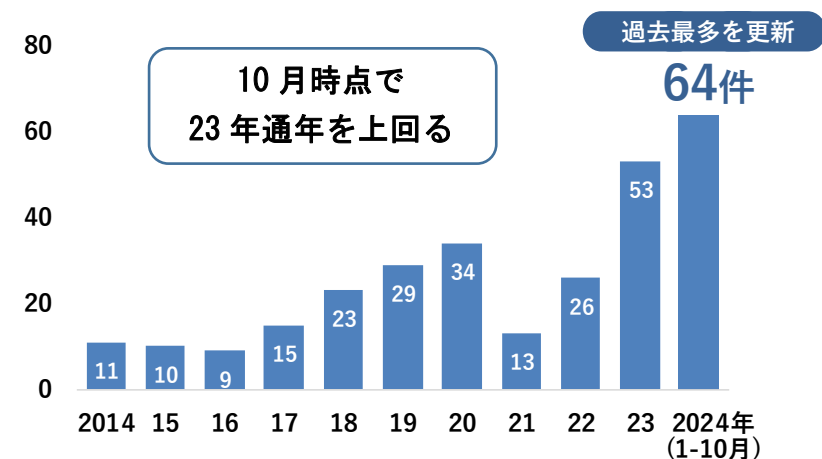
増減をみると、7業界中3業界で前年同月比増加。『運輸・倉庫』（7.4pt 増）の増加幅が最も大きかった。

同じく「非正社員不足」の割合を業界別にみると、『運輸・倉庫』（41.5%）がトップで、『サービス』（39.9%）、『小売』（39.8%）が続く。

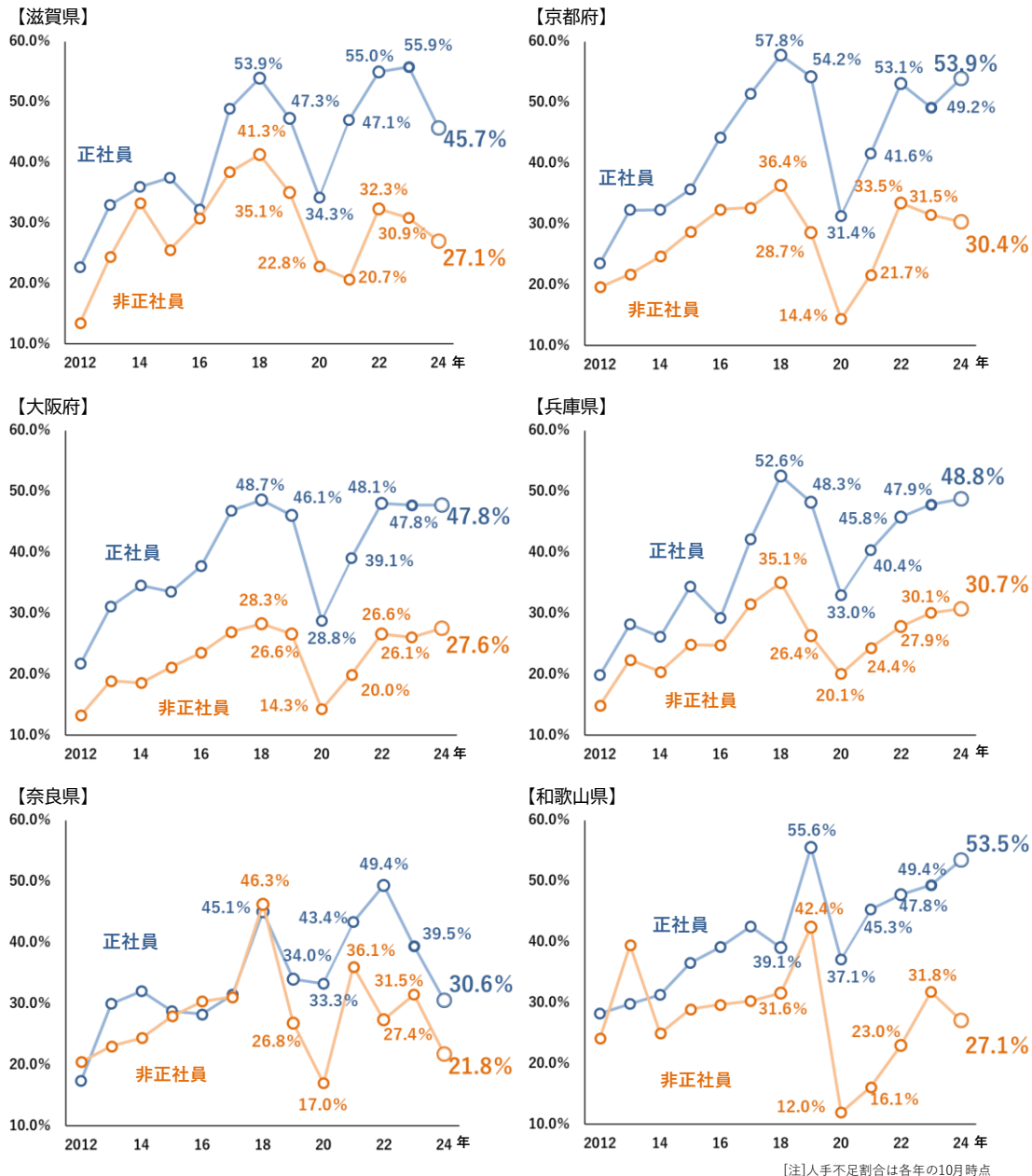
増減をみると、7業界中3業界で前年同月比増加。『卸売』（3.4pt 増）の増加幅が最も大きかった。

(件)
100

■ 近畿の人手不足倒産の件数推移



3. 府県別 正社員は「京都府」、非正社員は「兵庫県」がトップ



「正社員不足」割合を府県別にみると、「京都府」（53.9%）が最も高く、最も低い「奈良県」（30.6%）とは23.3ptの開きがある。増減をみると「兵庫県」、「和歌山県」が4年連続、「京都府」は2年ぶりに増加した。なお、「大阪府」は横ばいだった。

「非正社員不足」割合を府県別にみると、最も高かったのは「兵庫県」（30.7%）。最も低い「奈良県」（21.8%）とは8.9ptの開きがある。増減をみると「兵庫県」が4年連続、「大阪府」は2年ぶりに増加した。

まとめ

2024 年 10 月時点で、近畿企業の人手不足割合は正社員で 48.2%、非正社員では 28.4%となった。いわゆるスキマバイトの浸透もあり、伸び率にやや鈍化の兆しはみられるものの、正社員、非正社員ともに高い水準で人手不足に陥っている状況に変わりはない。

こうしたなか、「正社員不足」割合は、『建設』（66.1%）、『運輸・倉庫』（65.1%）、『サービス』（61.1%）の 3 業界で 6 割を超え、2024 年問題に直面する業界が目立った。また、近畿は急増するインバウンドや大阪・関西万博関連工事など、人手を要するトピックスを抱えている。すでに『サービス』に含まれる「旅館・ホテル」の 87.5%、「メンテナンス・警備・検査」の 79.5%が「正社員不足」状態にあり、解消は喫緊の課題と言えるだろう。

実際、人手不足が企業に与える深刻な影響は顕在化している。2024 年の「人手不足倒産」は 10 月時点で 64 件にのぼり、過去最多だった 2023 年の通年（53 件）をすでに上回り、2 年連続で過去最多を更新した。今後も大企業を中心とする高い賃上げペースに追いつけない小規模事業者を中心に人材の確保・定着は難しくなることが予想され、人手不足に起因する倒産は高水準で発生する可能性が高い。

賃上げによる人手の確保に企業が奔走するなか、いわゆる「103 万円の壁」による労働者側の就業調整が生じ、労働時間の減少につながることが考えられる。現在、見直しに向けた議論が活発化しており、人手不足解消のカギとなるか動向が注目される。このようななか、労働環境の整備や省力化への投資など、賃上げにとどまらない企業側の対策も重要性を増している。前述のように近畿においては人手不足感がさらに高まる可能性が高く、官民一体となった即効性のある取り組みが求められるだろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容（近畿・大阪府）に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：昌子 拓也

TEL:06-6441-3100 E-mail: takuya.shouji@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。